



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 ニホンフラッシュ株式会社
 コード番号 7820 URL <http://www.nfnf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 栄二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 庄野 淳
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年11月19日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0885-32-3431

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,678	11.8	1,227	0.4	1,181	5.6	872	2.7
30年3月期第2四半期	8,657	17.5	1,222	23.2	1,251	40.1	896	42.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 232百万円 (73.5%) 30年3月期第2四半期 878百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	69.64	
30年3月期第2四半期	71.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	24,828	18,503	72.7	1,441.14
30年3月期	24,280	18,646	74.7	1,448.51

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 18,055百万円 30年3月期 18,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		20.00		30.00	50.00
31年3月期		25.00			
31年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	21.1	3,750	18.5	3,580	15.0	2,620	11.7	209.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	12,530,000 株	30年3月期	12,530,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,423 株	30年3月期	1,423 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	12,528,577 株	30年3月期2Q	12,528,624 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、米中の貿易摩擦など通商問題の動向が世界経済に与える影響や為替・株式市場の変動の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

国内の住宅市場では、都市部を中心とした新築マンションは、震災復興や東京五輪の開催決定で建設資材や人件費が高騰し高値が続いておりますが、低金利の住宅ローンや政府の住宅取得支援策の継続もあり住宅取得に対する需要は底堅く推移致しました。このような状況の中、当社は、安定した利益確保のため、コスト削減活動を継続的に実施し、生産効率の向上と原価低減に取り組んで参りました。

販売活動に関しましては、非住宅部門のホテルや老健施設、サ高住物件の受注強化と当社の主力製品である建具・造作材に加えシステム収納家具の販売も積極的に推進致しました。

一方、中国においては、政府の住宅購入制限等厳しい売買規制が続く北京や上海等の一線都市では売買が鈍化しつつあるものの、地方においては各都市の人材誘致政策等を背景に武漢や成都等の二線都市の住宅市場の拡大は継続し、地方の中小都市では住宅在庫の調整が徐々に進んでおり、全体として主要都市の住宅価格は上昇傾向にあります。もっとも中国では環境関連の規制強化が急速に進んでおり、企業によってはこれに対応しきれず、制裁金や規制違反による生産の制限・停止処分を受けるケースが相次いでおります。

中国政府は、環境負荷の低減や投機目的の購入を抑えるために、マンション建設における方針をスケルトン（内装別）からインフィル（内装付）へシフトしており、これを受けて分譲住宅の内装工事を義務付ける政策が、多数の省や市から発表されております。このような背景の中、当社グループは、従来の主要都市25カ所の営業所に加え、地方都市でも新たに5カ所展開し、現在全国30カ所に営業所を設置することにより、内装付住宅の開発を進める大手有力デベロッパーへのシェアを確保しつつ、新規顧客開拓を積極的に行い受注獲得に努めて参りました。

さらに、拡大するインフィル市場に加え、従来からのスケルトン市場についても、当社はこの市場を狙ったルート販売（代理店を通じたエンドユーザーへの販売）にも注力し、建材の国際展示会に積極的に出展するなど、新規顧客開拓や販売代理店との新規契約、ブランド力向上に努めて参りました。このような活動を受けて、ショールームを設置する販売代理店との契約数は、主要都市を中心に当期において60店から現在78店に増加致しました。これを受けて、各工場にユーザーからの個別オーダー対応が可能な小ロットの代理店専用製造ラインを設置し、増加する受注に対応するため各工場に倉庫を増設するなど、成長拡大と安定への布石を着々と投じて参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、6月に青島で行われた国際的な政治サミットにより一時的な工場の操業規制などの影響があり、前年同期比11.8%増収の9,678百万円に留まりましたが、受注残高は前年同期比27%増の18,667百万円となりました。営業利益につきましては、環境規制の強化により3工場の高性能集塵装置及び塗装による排水処理装置の新設等の環境対策投資、昨年10月に試験操業を開始致しました吉屋（青島）家居有限公司（流し台、洗面、収納BOX等の生産販売会社）の創業経費の発生、受注増に対応するための設備及び人員強化の先行投資による減価償却費などの固定費増加の影響もあり、前年同期比0.4%微増の1,227百万円となりました。経常利益については、前年同期には臨時的な営業外収益が発生していた影響から前年同期比5.6%減益の1,181百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2.7%減益の872百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は24,828百万円となり、前連結会計年度末より548百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金の増加1,010百万円、有価証券の減少892百万円、商品及び製品の増加384百万円、建物及び構築物（純額）の増加566百万円、投資有価証券の減少244百万円によるものです。

負債総額は6,325百万円となり、前連結会計年度より691百万円増加しております。これは主に、支払手形及び買掛金の増加617百万円、短期借入金の増加306百万円、未払金の減少148百万円によるものです。

純資産につきましては、18,503百万円となり、前連結会計年度末より143百万円減少しております。これは主に利益剰余金の増加496百万円、その他有価証券評価差額金の減少174百万円、為替換算調整勘定の減少416百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.8%減少して72.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月1日に公表しました通期の業績予想（売上高25,000百万円、営業利益3,750百万円、経常利益3,580百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,620百万円）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,783,789	3,582,223
受取手形及び売掛金	8,227,108	9,237,549
電子記録債権	1,003,648	1,019,105
有価証券	1,392,650	500,100
商品及び製品	1,007,982	1,392,191
仕掛品	378,788	303,198
原材料及び貯蔵品	512,527	795,991
未収入金	78,645	97,575
その他	359,773	417,427
貸倒引当金	△173,897	△165,749
流動資産合計	16,571,017	17,179,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,527,342	2,093,432
土地	1,022,125	1,022,125
その他(純額)	2,068,628	1,665,511
有形固定資産合計	4,618,097	4,781,069
無形固定資産		
その他	526,298	516,288
無形固定資産合計	526,298	516,288
投資その他の資産		
投資有価証券	1,968,598	1,723,981
関係会社出資金	44,700	44,700
繰延税金資産	49,986	53,736
会員権	8,820	8,220
その他	492,775	520,762
投資その他の資産合計	2,564,881	2,351,400
固定資産合計	7,709,276	7,648,758
資産合計	24,280,294	24,828,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,607,159	2,224,525
電子記録債務	1,345,966	1,276,332
短期借入金	272,475	579,282
未払金	1,148,780	999,955
未払法人税等	368,280	307,747
賞与引当金	98,743	105,081
その他	216,390	332,271
流動負債合計	5,057,795	5,825,196
固定負債		
繰延税金負債	150,021	75,586
長期末払金	257,905	257,905
退職給付に係る負債	168,198	166,484
固定負債合計	576,124	499,976
負債合計	5,633,919	6,325,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,117,501	1,117,501
資本剰余金	1,825,186	1,825,186
利益剰余金	13,330,244	13,826,936
自己株式	△714	△714
株主資本合計	16,272,218	16,768,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	789,401	615,248
為替換算調整勘定	1,103,138	686,621
退職給付に係る調整累計額	△17,014	△15,397
その他の包括利益累計額合計	1,875,525	1,286,472
非支配株主持分	498,630	447,817
純資産合計	18,646,374	18,503,199
負債純資産合計	24,280,294	24,828,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,657,889	9,678,930
売上原価	5,731,029	6,584,777
売上総利益	2,926,859	3,094,152
販売費及び一般管理費	1,704,415	1,866,267
営業利益	1,222,444	1,227,885
営業外収益		
受取利息	29,697	742
受取配当金	42,518	50,234
有価証券運用益	-	23,642
受取賃貸料	9,635	9,819
企業発展助成金収入	69,256	-
その他	8,972	10,465
営業外収益合計	160,081	94,904
営業外費用		
支払利息	-	9,293
為替差損	14,296	7,386
手形売却損	115,311	111,783
その他	1,602	12,713
営業外費用合計	131,209	141,176
経常利益	1,251,315	1,181,613
特別損失		
会員権評価損	1,200	-
特別損失合計	1,200	-
税金等調整前四半期純利益	1,250,115	1,181,613
法人税等	351,787	342,321
四半期純利益	898,328	839,291
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,827	△33,239
親会社株主に帰属する四半期純利益	896,500	872,530

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	898,328	839,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,632	△174,153
為替換算調整勘定	△177,212	△434,090
退職給付に係る調整額	1,510	1,616
その他の包括利益合計	△20,069	△606,627
四半期包括利益	878,258	232,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	884,718	283,477
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,459	△50,813

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。